



本間 隆 議員 (民主)

交通安全対策について

①都内での交通事故による死傷者数等は。②相次ぐ道路交通関係法令改正の効果などは。③民間の駐車監視員に与えられている任務等は。④自転車事故の多発する箇所へ標識以外の対策を。⑤幼児を2人乗せることのできる自転車の内容や見直しは。⑥自転車の運転者に対する多額の損害賠償を命じる判決がでては。⑦自転車走行レーンについて。⑧電動アシスト自転車の安全対策について考えは。

都市環境事業部長

①平成15年以降は減少傾向にある。②駐車関係法令の改正による渋滞の減少など。③警察署長の委託を受けた放置車両確認機関に所属し、放置車両への標章の取りつけ等を行う。④安全施設の整備や規制の見直しを行っており、解消に努める。⑤発進時の安定性等6つの要件を充足する特別の構造または装置を有する自転車で、徐々に普及すると考える。⑥今後も保険加入の普及に努め、自転車運転者の責任の啓発を強化する。⑦今年度、通称ねこ公園西側交差点から西大井六丁目2番先までの立会道路に走行帯を整備する。⑧利用者のマナーの啓発を図る。⑨自転車の交通安全に関

火災事故死の教訓について

する指導啓発の中で対応する。①都内での火災の発生件数、死傷者数や原因等は。②大井第一地区の防災訓練で地域の小中学校の校長など学校教諭が大勢参加し、地域と学校との連携した姿が見られたが、ねらいは。③住宅用火災警報器について。④ひとり暮らし高齢者の住まいでの取りつけ助成の状況は。⑤設置場所は。⑥効果は。⑦家庭用消火器の設置についての取り組みは。⑧訪問販売による詐欺に対する対策は。⑨密集住宅市街地整備促進事業としてのまちづくり懇談会の取り組みの現状は。⑩狭い路地で建物密集している地域での火災について、どのように受けとめているのか。⑪中学生によるD級ポンプの操作指導や配備などの、今後の取り組みは。⑫消防少年団の育成に所見は。⑬防災まちづくり事業部長

地域振興と観光への取り組みについて

①地域での有志が立ち上げた「品川龍馬会」に支援への考えは。②10月に行われた龍馬伝関係自治体首脳会議について。③当日の内容は。④共同宣言「龍馬のまちづくり維新八策」の内容は。⑤今後のまちづくり等において参考になる点は。⑥地元の歴史館を大切に守り続けていくことについて考えは。⑦伊藤博文公の墓地と地域について所見は。⑧区長



安藤 泰作 議員 (共産)

「派遣村」をくりかえすな 失業者の命つなぐ年末年始相談・支援体制を

①インターネットカフェや24時間営業のファミリールレストラン等での住宅喪失者に対する調査で実態を把握等し、区として必要な支援につなげては。②年末年始は窓口を開庁し、五反田や大井町など主要な駅頭でもブースを設け、相談・支援体制等を。③緊急一時保護施設等は、常に満杯状態で求職者を緊急に救えない可能性がある。空き住宅を活用するなど住まいの緊急な整備を。④行政として、区内にある大企業に雇用を守るよう働きかけを。⑤国へ、労働者派遣法の早期抜本改正を行うこと、雇用保険の全国延長給付を直ちに発動することの働きかけを求める。健康福祉事業部長

「詰めこみ」加速する最低基準認可保育園増設を急げ

①平成22年4月の認可保育園の入園希望者数の見込みと、入園受け入れ枠の人数は。②少子化イコール保育需要の減少ととらえているのか。また、働きながら子育てしたいという親の願いをどのように考えるのか。待機児「ゼロ」をめざさず「軽減」と消極的なのはなぜか。保育需要は、認可保育園増設で対応するのが区の責務等では。③近隣小学校の空きスペースでの5歳児の受け入れについて、5歳

小規模住宅用地の都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都においては、小規模住宅用地にかかる都市計画税を2分の1とする軽減措置が昭和63年度以降継続して実施され、現在東京都区部の宅地の約70%に適用されている。昨今の経済状況は、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあり、中小規模の企業者においては、物価の下落傾向による収益の悪化など、景気の回復基調を実感できる状況にはなく、その取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。このような状況において、上記の軽減措置が廃止となれば、一般家庭や小規模企業者の税の負担は増加し、その経済的、心理的影響は極めて大きいものである。よって、品川区議会は、現行の小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置の恒久化を目指し、今年度同様、平成22年度以降も継続されることを強く要望する。以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成21年12月8日 品川区議会議長 本多健信 東京都知事 石原慎太郎 様